

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

経済学部

【学位授与の方針】

学部の教育目的と教育目標を実現するために、佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身につけるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則に定める卒業の要件を満たした者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

経済学科

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。
- (3) 経済学の諸分野についての知識を有し、経済活動と経済政策の論理的分析のための基礎能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握し考察できる。
- (2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。
- (3) 他者と知識を共有し、課題に対する考え方を互いに検討しながら、協働してひとつにまとめていくことができる。

3. 個人と社会の発展を支える力

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける力を有する。
- (2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と能力を有する。

経営学科

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。
- (3) 経営学の諸分野の知識を有し、企業経営活動の論理的分析のための基礎能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 経済学、経営学、法律学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握し考察できる。
- (2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。
- (3) 他者と知識を共有し、課題に対する考え方を互いに検討しながら、協働してひとつにまと

めていくことができる。

3. 個人と社会の発展を支える力

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける力を有する。
- (2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と態度を有する。

経済法学科

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 情報の収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。
- (3) 法学の諸分野の知識を有し、社会で生じる法的課題の論理的分析のための基礎能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 経済学、経営学、法学の3つの分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握し考察できる。
- (2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けて専門知識を用いる能力を有する。
- (3) 他者と知識を共有し、課題に対する考え方を互いに検討しながら、協働してひとつにまとめていくことができる。

3. 個人と社会の発展を支える力

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける力を有する。
- (2) 物事を多面的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、社会や生活の向上に取り組む意欲と能力を有する。

カリキュラム・ポリシー（課程編成・実施の方針）

【教育課程編成・実施の方針】

教育方針を具現化するため、以下の方針のもとに教育課程を編成し、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 専門教育科目と教養教育科目を体系的・順次的に配置し、年間に履修可能な科目数の上限を設定し、4年間かけて履修するよう教育課程を編成する。
- (2) 教養教育科目

① 基礎的な知識と技能の分野

市民社会の諸相を広い視点から認識できる能力を身に付けるために、文化・自然、現代社会と生活に関する授業科目（基本教養科目）を選択必修として配置する。基本教養科目に関しては、社会科学系以外の自然科学や人文科学の科目も選択必修とし、幅広い知識を修得するよう教育課程を編成する。コミュニケーションと情報処理の基礎的スキルを身に付けるよう言語・情報・科学リテラシーに関する授業科目（共通基礎科目）を初年次からの必修科目として配置する。

② 課題発見・解決能力の分野

現代的な課題を発見・探求し、問題解決につながる協調性と指導力を身につけるために、「大学入門科目Ⅰ」を必修、インターフェース科目を選択必修として配置する。

③ 個人と社会の持続的発展を支える力

持続的な学習力と倫理観と責任感に基づいた社会への参画力を身につけ、文化の多様性を認めながら社会の発展に寄与できる能力を養うために、インターフェース科目を選択必修として配置する。

(3) 学部専門教育科目

① 基礎的な知識と技能

経済学・経営学・法律学の基本的知識を修得するために必修科目「経済学入門」「経営学入門」「法学入門」「入門ゼミ」を配置する。専門分野の基本的知識を修得し社会事象の基礎的分析能力を身に付けるために、選択必修科目として入門科目と基礎科目を配置する。専門分野での情報収集・コミュニケーション能力を高めるために外国語科目を配置する。

② 課題発見・解決能力の分野

社会科学における専門知識を幅広く修得し、現代社会の多面的な考察にもとづき社会における課題を発見し解決する能力を身に付けるために、必修科目として「入門ゼミ」「基礎演習」「演習」、選択必修科目としてコア科目と展開科目、および選択科目の実践科目を配置する。他者と協調し問題解決を実行していく能力を身に付けるために、必修科目として「入門ゼミ」「基礎演習」「演習」を配置する。

③ 個人と社会の持続的発展を支える力

社会への関心を維持し自主的に学習を継続する力と社会の発展に寄与する能力を身に付けるために、必修科目として「入門ゼミ」「基礎演習」「演習」、選択必修科目としてコア科目、選択科目として実践科目を配置する。

2. 教育の実施体制

- (1) 経済学部の教育は、学部教育委員会が企画、立案、点検、および改善を行う。
- (2) 各授業科目の教育については、定められた人事方針のもと高度な専門性と教育力を有する教員を配置し、実施する。
- (3) 上記の教育課程の方針を徹底するため、各学科に主任と教育委員を配置する。

3. 教育・指導の方法

- (1) 教育方法として、講義形式による授業と演習方式による授業とを組み合わせ、多様でバランスのとれた教育課程を実施する。
- (2) 演習では、少人数による知識や読解力の養成とともに、意見表明能力や問題発見・解決能力を養う授業を実施する。

4. 成績の評価

- (1) 授業科目の学習内容、到達目標、成績評価の方法・基準はシラバスなどによって学生に周知する。
- (2) 教員は試験問題を保存・公開し、学生との面談の機会を設けて説明責任を果たす。

5. 以上のように編成された教育課程を修得することにより、経済学部では全ての学生が学士力を身につけることになる。

別表 経済学科における教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）

学位授与の方針	授業科目名							
	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
(1)	基本教養科目（自然科学と技術、文化、現代社会の分野）							
	健康スポーツ科目(実習)	健康スポーツ科目(実習)						
		健康スポーツ科目(講義)						
(2)	英語A	英語B	英語C	英語D				
	初修外国語Ⅰa	初修外国語Ⅰb	初修外国語Ⅱa	初修外国語Ⅱb				
	情報基礎概論							
			ビジネス基礎英語		外書講読	外書講読		
(3)			ビジネスコミュニケーション英語					
			情報処理演習					
	経済学入門	入門ゼミ	基礎マクロ経済学	経済学史				
	経営学入門	簿記会計入門	基本統計学	基礎ミクロ経済学				
	法学入門	社会情報論	金融論	経済数学基礎				
		統計学入門	都市経済論	原価計算論				
		人権論	基礎簿記	経営社会学				
		日本経済論	会計学原理	経済法Ⅰ				
		法学概論	経営管理	行政法総論				
			マーケティング論Ⅰ					
			現代政治論					
			民法Ⅰ					
			刑法Ⅰ					
		会社法						
(4)				商法	アジア経済史	国際経済学		
				財政学	経済政策論	社会政策		
				社会保障法Ⅰ	ミクロ経済学	金融論		
				地域政策	地域経済論	アジア経済論		
				企業論	雇用経済論	経営財務論		
				経営組織論	公共政策	財務会計論		
				行政法総論	管理会計論	環境法		
				マクロ経済学	経営労務論	民法Ⅱ		
				国際交流実習	流通経済論	日本経済史		
				現代の労働	証券論	日本農業論		
				現代の経営	民事手続法	経済地理学		
					統治機構論	労使関係論		
					経済法Ⅱ	公共経済学		
					行政救済法	マーケティング論Ⅱ		
					労働法Ⅰ	流通産業論		
					計量経済学	経営分析		
					農政経済論	経営史		
					産業組織論	刑法Ⅱ		
					租税論	民法Ⅲ		
					福祉社会論	国際政治学		
					社会保障論	労働法Ⅱ		
					開発経済学	不法行為法		
					国際協力論	実践経済		
					経営情報論	実践会計		
					経営戦略論	実践法政策		
					情報処理概論			
				国際会計論				
				刑事訴訟法				
				国際環境法				
				民法Ⅳ				
				社会保障法Ⅱ				

2	(1)	大学入門科目 I		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					商法	アジア経済史	国際経済学				
					財政学	経済政策論	社会政策				
					社会保障法 I	ミクロ経済学	金融論				
					地域政策	地域経済論	アジア経済論				
					企業論	雇用経済論	経営財務論				
					経営組織論	公共政策	財務会計論				
					行政法総論	管理会計論	環境法				
					マクロ経済学	経営労務論	民法 II				
					国際交流実習	流通経済論	日本経済史				
					現代の労働	証券論	日本農業論				
					現代の経営	民事手続法	経済地理学				
						統治機構論	労使関係論				
						経済法 II	公共経済学				
						行政救済法	マーケティング論 II				
						労働法 I	流通産業論				
						計量経済学	経営分析				
						農政経済論	経営史				
						産業組織論	刑法 II				
				租税論	民法 III						
				福祉社会論	国際政治学						
				社会保障論	労働法 II						
				開発経済学	不法行為法						
				国際協力論	実践経済						
				経営情報論	実践会計						
				経営戦略論	実践法政策						
				情報処理概論							
				国際会計論							
				刑事訴訟法							
				国際環境法							
				民法 IV							
				社会保障法 II							
	(2)		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目					
		入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年			
3	(1)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					商法	アジア経済史	国際経済学				
					財政学	経済政策論	社会政策				
					社会保障法 I	ミクロ経済学	金融論				
					地域政策	地域経済論	アジア経済論				
					企業論	雇用経済論	経営財務論				
					経営組織論	公共政策	財務会計論				
					行政法総論	管理会計論	環境法				
					マクロ経済学	経営労務論	民法 II				
					国際交流実習	流通経済論	実践経済				
					現代の労働	証券論	実践会計				
					現代の経営	民事手続法	実践法政策				
						統治機構論					
						経済法 II					
						行政救済法					
			(2)		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目			
		標準修得 単位数		18	18	20	20	22	22	6	4

別表 経営学科における教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）

学位授与の方針	授業科目名									
	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期		
1	基本教養科目（自然科学と技術、文化、現代社会の分野）									
	(1)	健康スポーツ科目(実習)	健康スポーツ科目(実習)							
			健康スポーツ科目(講義)							
	(2)	英語 A	英語 B	英語 C	英語 D					
		初修外国語 I a	初修外国語 I b	初修外国語 II a	初修外国語 II b					
		情報基礎概論								
				ビジネス基礎英語		外書講読	外書講読			
				ビジネスコミュニケーション英語						
	(3)			情報処理演習						
		経済学入門	入門ゼミ	基礎マクロ経済学	経済学史					
		経営学入門	簿記会計入門	基本統計学	基礎ミクロ経済学					
		法学入門	社会情報論	金融論	経済数学基礎					
			統計学入門	都市経済論	原価計算論					
			人権論	基礎簿記	経営社会学					
			日本経済論	会計学原理	経済法 I					
			法学概論	経営管理	行政法総論					
				マーケティング論 I						
				現代政治論						
				民法 I						
				刑法 I						
				会社法						
		(4)				マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学		
						商法	経済政策論	社会政策		
					財政学	ミクロ経済学	金融論			
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論			
					地域政策	雇用経済論	経営財務論			
					企業論	公共政策	財務会計論			
					経営組織論	管理会計論	環境法			
					国際交流実習	経営労務論	民法 II			
					現代の労働	流通経済論	日本経済史			
					現代の経営	証券論	日本農業論			
						民事手続法	経済地理学			
						統治機構論	労使関係論			
						経済法 II	公共経済学			
						行政救済法	マーケティング論 II			
						労働法 I	流通産業論			
						計量経済学	経営分析			
						農政経済論	経営史			
						産業組織論	刑法 II			
						租税論	民法 III			
						福祉社会論	国際政治学			
						社会保障論	労働法 II			
						開発経済学	不法行為法			
						国際協力論	実践経済			
						経営情報論	実践会計			
						経営戦略論	実践法政策			
					情報処理概論					
					国際会計論					
					刑事訴訟法					
					国際環境法					
					民法 IV					
					社会保障法 II					

2	(1)	大学入門科目 I		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学				
					商法	経済政策論	社会政策				
					財政学	ミクロ経済学	金融論				
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論				
					地域政策	雇用経済論	経営財務論				
					企業論	公共政策	財務会計論				
					経営組織論	管理会計論	環境法				
					国際交流実習	経営労務論	民法 II				
					現代の労働	流通経済論	日本経済史				
					現代の経営	証券論	日本農業論				
						民事手続法	経済地理学				
						統治機構論	労使関係論				
						経済法 II	公共経済学				
						行政救済法	マーケティング論 II				
						労働法 I	流通産業論				
						計量経済学	経営分析				
						農政経済論	経営史				
						産業組織論	刑法 II				
				租税論	民法 III						
				福祉社会論	国際政治学						
				社会保障論	労働法 II						
				開発経済学	不法行為法						
				国際協力論	実践経済						
				経営情報論	実践会計						
				経営戦略論	実践法政策						
				情報処理概論							
				国際会計論							
				刑事訴訟法							
				国際環境法							
				民法 IV							
				社会保障法 II							
	(2)		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目					
		入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年			
3	(1)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学				
					商法	経済政策論	社会政策				
					財政学	ミクロ経済学	金融論				
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論				
					地域政策	雇用経済論	経営財務論				
					企業論	公共政策	財務会計論				
					経営組織論	管理会計論	環境法				
					国際交流実習	経営労務論	民法 II				
					現代の労働	流通経済論	実践経済				
					現代の経営	証券論	実践会計				
						民事手続法	実践法政策				
						統治機構論					
						経済法 II					
						労働法 I					
			(2)		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目			
		標準修得 単位数		18	18	20	20	22	22	6	4

別表 経済法学科における教育目標を達成するための授業科目の流れ（カリキュラムマップ）

学位授与の方針	授業科目名									
	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期		
1	基本教養科目（自然科学と技術、文化、現代社会の分野）									
	(1)	健康スポーツ科目(実習)	健康スポーツ科目(実習)							
			健康スポーツ科目(講義)							
	(2)	英語 A	英語 B	英語 C	英語 D					
		初修外国語 I a	初修外国語 I b	初修外国語 II a	初修外国語 II b					
		情報基礎概論								
				ビジネス基礎英語		外書講読	外書講読			
				ビジネスコミュニケーション英語						
	(3)			情報処理演習						
		経済学入門	入門ゼミ	基礎マクロ経済学	経済学史					
		経営学入門	簿記会計入門	基本統計学	基礎ミクロ経済学					
		法学入門	社会情報論	金融論	経済数学基礎					
			統計学入門	都市経済論	原価計算論					
			人権論	基礎簿記	経営社会学					
			日本経済論	会計学原理	経済法 I					
			法学概論	経営管理	行政法総論					
				マーケティング論 I						
				現代政治論						
				民法 I						
				刑法 I						
				会社法						
		(4)				マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学		
						商法	経済政策論	社会政策		
					財政学	ミクロ経済学	金融論			
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論			
					地域政策	雇用経済論	経営財務論			
					企業論	公共政策	財務会計論			
					経営組織論	管理会計論	環境法			
					国際交流実習	経営労務論	民法 II			
					現代の労働	流通経済論	日本経済史			
					現代の経営	証券論	日本農業論			
						民事手続法	経済地理学			
						統治機構論	労使関係論			
						経済法 II	公共経済学			
						行政救済法	マーケティング論 II			
						労働法 I	流通産業論			
						計量経済学	経営分析			
						農政経済論	経営史			
						産業組織論	刑法 II			
						租税論	民法 III			
						福祉社会論	国際政治学			
						社会保障論	労働法 II			
						開発経済学	不法行為法			
						国際協力論	実践経済			
						経営情報論	実践会計			
						経営戦略論	実践法政策			
					情報処理概論					
					国際会計論					
					刑事訴訟法					
					国際環境法					
					民法 IV					
					社会保障法 II					

2	(1)	大学入門科目 I		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学				
					商法	経済政策論	社会政策				
					財政学	ミクロ経済学	金融論				
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論				
					地域政策	雇用経済論	経営財務論				
					企業論	公共政策	財務会計論				
					経営組織論	管理会計論	環境法				
					国際交流実習	経営労務論	民法 II				
					現代の労働	流通経済論	日本経済史				
					現代の経営	証券論	日本農業論				
						民事手続法	経済地理学				
						統治機構論	労使関係論				
						経済法 II	公共経済学				
						行政救済法	マーケティング論 II				
						労働法 I	流通産業論				
						計量経済学	経営分析				
						農政経済論	経営史				
						産業組織論	刑法 II				
				租税論	民法 III						
				福祉社会論	国際政治学						
				社会保障論	労働法 II						
				開発経済学	不法行為法						
				国際協力論	実践経済						
				経営情報論	実践会計						
				経営戦略論	実践法政策						
				情報処理概論							
				国際会計論							
				刑事訴訟法							
				国際環境法							
				民法 IV							
				社会保障法 II							
	(2)	大学入門科目 I		インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
				基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年			
3	(1)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目				
			入門ゼミ		基礎演習	演習 3 年	演習 3 年	演習 4 年	演習 4 年		
					マクロ経済学	アジア経済史	国際経済学				
					商法	経済政策論	社会政策				
					財政学	ミクロ経済学	金融論				
					社会保障法 I	地域経済論	アジア経済論				
					地域政策	雇用経済論	経営財務論				
					企業論	公共政策	財務会計論				
					経営組織論	管理会計論	環境法				
					国際交流実習	経営労務論	民法 II				
					現代の労働	流通経済論	実践経済				
					現代の経営	証券論	実践会計				
						民事手続法	実践法政策				
						統治機構論					
						経済法 II					
						労働法 I					
			(2)			インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目	インターフェース科目		
		標準修得 単位数		18	18	20	20	22	22	6	4

別表 経済学部の「卒業に必要な単位数」と「佐賀大学の学士力」

学士力「大項目」	学士力「小項目」	科目区分	科目分野・授業科目	
1. 基本的な知識と技能	(1) 文化と自然	基本教養	自然科学と技術の分野 文化の分野	
		共通基礎 基本教養	健康・スポーツ科目 現代社会の分野	
	(3) 言語・情報・科学リテラシー	共通基礎	外国語科目 情報リテラシー科目	
		基本教養	自然科学と技術の分野	
		専門選択	外国語科目	
	(4) 専門分野の基礎的な知識と技法	専門必修	入門科目 「入門ゼミ」	
		専門選択必修	入門科目 基礎科目	
	2. 課題発見・解決能力	(1) 現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力	大学入門科目	「大学入門科目Ⅰ」
			インターフェース	インターフェース科目
			専門必修	「入門ゼミ」 「基礎演習」 「演習3年」 「演習4年」
専門選択必修				コア科目 展開科目
専門選択				実践科目
(3) 課題解決につながる協調性と指導力		大学入門科目	「大学入門科目Ⅰ」	
		インターフェース	インターフェース科目	
		専門必修	「入門ゼミ」 「基礎演習」 「演習3年」 「演習4年」	
			専門選択必修	コア科目
3. 個人と社会の持続的発展を支える力		(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力	インターフェース	インターフェース科目
			専門必修	「入門ゼミ」 「基礎演習」 「演習3年」 「演習4年」
		(2) 持続的な学習力と社会への参画力	インターフェース	インターフェース科目
			専門必修	「入門ゼミ」 「基礎演習」 「演習3年」 「演習4年」
	専門選択必修		コア科目	
	専門選択		実践科目	
	(3) 高い倫理観と社会的責任感	インターフェース	インターフェース科目	